平成26年	F度事務事業評	価シート	該当事業(評価対象外事業 公共建設		情報のみ記載) 評価対象外事業
事務	§事業名	シルバー人材	オセンター事業	•		
予	算科目	3 款	1項 9目			
総合計画	での位置付け	福祉の向上。 高齢者対策(き実~やすらぎと	ぬくもりの)まちづくり~
所管	京課情報	担当課:	長寿介護課	電話番号(「	内線):	544
記入	者情報	所属長:	武智 茂記	担当責任者	首: 田村	寸 政幸
事業	美の性格	法定事務				
	施期間	【開始年度】	平成 17 年度	【開始年度】設定	なし	
事業	美の対象		尹市シルバー.	人材センター		
根拠法令等	伊予市シルバー人材1	2ンター事業費補	助金交付要 綱			
事業の目的	高齢化の急速な進展I を希望する高齢者に就			力に応じた社会参加:	を促すととも	もに、短期的な就業
事業の内容	高齢者の就業機会の存する。	確保と雇用の安定	定を図るため、当該	事業を担う伊予市シ	レバー人材	センターに対し補助
改善策の 具体的 取り組み (当初)						
改善策の 具体的 取り組み						

	事業費及び財源内訳						
J	項 目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算		
	直接事業費	8,900	8,900	4,500	8,900		
事業費	人件費	162	159	79	159		
	合計	0	9,059	4,579	9,059		
	人工数	0.02	0.02	0.01	0.02		
人件費	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,964		
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0		
	人件費	162	159	79	159		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
財源内訳	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	9,062	9,059	4,579	9,059		

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
補助金額	千円	8800	8800	4400	8800
				·	

			向こう5年	間の直接事業	費の推移		
ſ	在由	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	十尺	8,800	8,800	8,800	8,900	8,900	44,200

		成果指標		
成果指標	業務の受注件数			
指標設定の 考え方	高齢者の就労機会の提供の状況を確認するため。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	1360	1360	1360	0
実績	1323	1394	0	0

	自己評価				
		目的の妥当性			
	妥当性	市民ニーズへの対応	3	С	
		市の関与の妥当性	3		
自己評価 (担当責任者)		事業の効果	2		
	有効性	成果向上の可能性	3	С	
(担当負任任)		施策への貢献度	3		
		手段の最適性	1		
	効率性	コスト効率	2	D	
		受益者負担の適正	3		
	補助金の適正運用に関しては問題ないと認識しているが、シルバー人材センターが担う活動について意				
	見交換したり、高齢者の雇用機会の拡大について協働する機会が少ない。既得権益の保護や前例踏襲			や前例踏襲	
	による惰性的なセンター運営にならないよう、今後、課題の認識と共有を図りたい。				

課題認識

	一次評価					
		目的の妥当性	4			
	妥当性	市民ニーズへの対応	3	С		
		市の関与の妥当性	3			
一次評価 (所属長)		事業の効果	3			
	有効性	成果向上の可能性	3	С		
		施策への貢献度	3			
		手段の最適性	3			
	効率性	コスト効率	2	С		
		受益者負担の適正	3			
	古歩ルの名はお米田	に対ウナフォル 古料名が音効し出もにさけれる名	加ナルナレレナ	1- t= #055		

高齢化の急速な進展に対応するため、高齢者が意欲と能力に応じた社会参加を促すとともに、短期的 な就業を希望する高齢者に就労の機会を提供するために、同事業を継続して実施する必要がある。 成果指標である業務の受注件数は増加しているが、会員が減少しており、今年度からセンターが会員募集のチラシ等を配布するなど会員増強に努めてはいるが、会員の増加にはつながっていない。ニーズに応えるためには多種多様な人材を確保する必要があり、今後も会員増強活動を進めていくべきである。

課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	受注件数や会員数が減っている中、PR活動等により増やす努力を課すこと。また、資格取得した労働者派遣事業にも進出してもらうこと。